もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018年 5月 15日 No. 67

目 次

券 頭:	<u></u>	五日晴れか	梅雨空か	車アジ	アの空।	絙	生委員長	福田	米藏 ・		. 2
	- 公館ニュース							Щ	~ ~ ###4		_
TLYF	ДМ—Т Х	<u>— 7710.</u>		<u></u>	1/10 0/10		/1 和/ 集委員長	垣田	少 禘,		. 3
	* 以下	各国月報を	カリック	して頂く	レオロジナ				小贼		U
_	ァクァ』 アンゴラ月報								目)		
_	/ フコフガ報 コンゴ(共) /										
· ·	<u>コンコ 〈夬/)</u> セネガル月報										
_	ピャカル万報 マラウイ月報		'				<u> </u>	<u>/7 ₩</u> \'	ο ₁ 77		
_	、フライカ報 ニュース	(5 - 4Д,		用ノンソ	<u>ил тк</u> (О	73/					
	ーユーへ アフリカ全般	マフリカ	亜血 マ	ᄀᄔᆂᆉ	如 古书》	. <i>H</i> =	5 # 1	. <i>1</i> 2 \ .44	- -	#+	
	<u>/ フリカ王版</u> ケニア コン:										
_	<u>ブリキナファ`</u>	<u>フ </u>	<u>) </u>	<u> </u>	<u>マリ</u> 用		<u> </u>				10
十、纪一	立ち情報					нпі	アンリルー	-1-/	糯朱安	貝..	10
		<u> </u>	ーマム業	771	よの共動	≖ →-	7114 /7	e . / ii	明本本	坐 小 祭	
·	アフリカの統1 L - マン・・						/	<u>=//1 //</u>	<u>' </u>	未の光	茂
_	ヒューマン・	<u> </u>	<u>オツナ</u>	一次连品	中塚の兄進		88	484	什人		10
1001	d= 11					顧	问	堀内	1中フト		• • 19
JOCV :		4.0.		ı	0010 America		7四 4	*	.ut — —	·₩≾⋴⋿	İ
	海はみんなの				2016 年度 3						
	~未開発の海	洋公園での)	~	レナシ・ル	ワマル	山口海洋公	出图	凡 拍 !	莎··	• • 24
	タビュー										
	福吉 潤 キ										
	<u>―社会貢献を</u>	ビジネスに	こつなける	<u>ために-</u>							
						編集3	委員	清水	真理子·	• • •	- 29
15	5] -										
-	アフリカ映画	<u>青報</u>				特別研	开究委員	高倍	宜義・		34
-	アフリカ協会	からのご案	内協	会日誌—	_	事務周	局長	成島	利晴・		35
-	アフリカ協会:	主催	第4回题	養賞論文	<u>集 第2</u>	<u>回高校</u>	生懸賞論	文募集			
-	アフリカ協会	管理運営	服部禮》	収郎アフリ	力基金助用						
			サブサノ	 ヽラ・アフ	リカ奨学	基金助	成申請				

編集・発行: 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

「五月晴れか梅雨空か、東アジアの空」

五月(皐月)の8日、沖縄気象台は「沖縄地方が梅雨入りしたとみられる」と発表、 平年より一日早く、昨年より五日早い梅雨入りとなりました。

例年であれば東京の梅雨入りまであと約一か月でしょうか、窓の外に望む木々も すっかり緑に覆われ、しばしの間爽やかな大気のもとで森林浴を楽しむ人々を もてなしてくれることでしょうが、今年のお天気は少々違っています。

卯月の中ごろ以降「夏日」が度々現れ、五月五日の「立夏」には「夏も近いかな」と思わせるものがありましたが、沖縄の梅雨入り後急に気温が下がりこの二日ほどは 10 年ぶりの寒さとなっています。北日本や関東でも山間の地方では雪が舞うようですし、東京でも町を行く人々は半袖姿から急遽コートやダウンを羽織るほどで、流石に体調を崩してしまうことが多いのではないでしょうか。

ところで、本来の「立夏」とは夏が立つと書くことから夏の気配が感じられる時期を指し、風も心地よく天気が安定し過ごしやすい時期で、梅雨入り前に暫し爽やかな陽の光を浴びたり、夏の準備をしたりする時期のようです。

ようやく先程から、この数日の異変を示していた雨雲も薄れつつあり、これから 暫くは梅雨入り前の清々しい空の下で野山を散策するのが良いのでしょう。

さて、最近は自然現象の異変とは別に、私たちの周りの世界でも様々な動きが 起こっています。

4月27日には、板門店で11年ぶりの南北首脳会談が開かれ、朝鮮半島の非核化、 年内の終戦協定締結という共同目標を実現することが合意されました。

5月9日には、史上初の米朝首脳会談の準備を進める米国のポンペオ国務長官が 金正恩氏との会談後、北朝鮮に拘束されていた韓国系米国人を連れて帰りました。

同日、我が国では、日・中・韓首脳会談が開かれ、李克強首相と文在寅大統領が 就任以来、初めて我が国を公式訪問しました。

朝鮮半島の非核化を協議する6カ国の一つロシアでは、7日、これまで18年間権力の座にいるプーチン大統領が4期目(6年)に突入しました。

そう言えば中国では3月に国家主席の任期を2期10年とする制限が撤廃され、在任期間5年の習近平国家主席の任期が無制限になったばかりですね。

アフリカの長期政権に対しては、とかく批判的な我々ですが、意外と近くに長期政権の存在が可能な状況があるものですね。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース = 今月の読みどころ=(4/16~5/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ共和国月報(1月)

1. インフレ率

国家統計院 (INE)によれば、12月の月間インフレ率は1.2%で、過去3年間で最も低い値を記録。年間インフレ率も23.67%に下落した。

2. 成長率

世銀は、2018年のアンゴラの GDP 成長率を前回予測から 0.7 ポイント上昇の 1.6% となると予想した。この予想修正は、政権が円滑に移行された点、今後改革及びビジネス環境の改善が見込まれる点に起因する。

3. 世界経済フォーラム

23 日 \sim 25 日、ロウレンソ大統領は、ダボスで開かれた第 48 回世界経済フォーラム に出席した。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000353222.pdf

アンゴラ共和国月報(2月)

1. 農業ビジネス

PwC の報告書によれば、アンゴラは、ボツワナ、エチオピア、マラウイ、ナミビアと並び、2018年に農業ビジネスが最も成長する国の一国として挙げられた。FAO によれば、アンゴラは現在国内で耕作可能とされる土地の 10%しか使用していない。

2. 2018 年国家予算

14日、国会において、2018年予算案の最終投票が行われ可決された。投票内容は、136の賛成 (MPLA)、18の棄権 (FNLA、CASA-CE)、50の反対票 (UNITA)であった。政府当初案より保健分野が 10%、教育分野が 9%増額された。

3. 入札制度の公正化

「競争法(Lei de Concorrencia)」の法案が閣議を通過した。同法案によれば、公正な入札を行わなかった企業に対し、前年度収益の $1\sim10\%$ の罰金が課せられる。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000354189.pdf

アンゴラ共和国概要(3月)

1. 査証免除及び簡素化措置

2月20日の大統領令56/18にて規定された観光を目的としたアンゴラ入国に際する 査証免除並びに査証取得簡素化措置が3月30日より有効となる。査証免除の対象国は 5カ国、査証取得簡素化の対象国は61か国。

IMF4 条協議ミッション

3月1日~15日、IMF4条協議ミッションがアンゴラを来訪。訪問終了後、IMFが発表したプレスリリースによれば、アンゴラ経済は緩やかに回復傾向にあり、ロウレンソ新政権は、マクロ経済の安定化及びガバナンスの向上に的確に努めている。

また、2018年成長率を2.2%に上方修正した。

3. 付加価値税 (IVA)の導入

昨年 10 月に承認された行政計画で盛り込まれている付加価値税 (IVA)につき、 税務局 (AGT)は 2019 年 1 月から導入する見込み。適用される税率や物品については 現在調整中であるが、SADC 地域の平均税率から大きく外れることはない予定。

4. 自動車産業の落ち込み

アンゴラの自動車産業は直近 4 年間で約 90%落ち込み、2017 年の新車販売台数は 約 4000 台となった。自動車協会 (ACETRO)によれば、2014 年の新車販売台数は 4 万 4536 台となっている。

5. 競争法 (Lei de Concorrencia)の議決

9日、第1委員会及び第5委員会所属の議員団が審議を行い、競争法の法案について 承認。公正な競争を保護するための、原則・規則を盛り込んだ初めての法案となり、 公企業・民間企業を問わず適用される見込み。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000358679.pdf

ウガンダ月報(3月)

1. AMISOM・TCC 首脳会談

2日、カンパラにおいて AMISOM (アフリカ連合ソマリアミッション) TCC (要員派遣国) 首脳会議が開催され、AMISOM 部隊が 2020 年までに段階的に削減され撤退することに関し、国連安保理に要請することに同意した。

2. WCO・AEO グローバル・カンファレンス

14日~16日、WCO(世界関税機構)・AEO(Authorized Economic Operator) グローバル・カンファレンスがカンパラで開催され、169か国から約1,500名の税関 関係者が出席した。

3. アフリカ大陸自由貿易圏協定

21 日、ルワンダのキガリで開催された AU 臨時総会において、44 の国々がアフリカ 大陸自由貿易圏協定に署名した。

4. シノ・ウガンダ (Shino-Uganda)工業団地

9日、ムセベニ大統領はウガンダ東部のムバレ県において6億米ドルに及ぶシノ・ウガンダ工業団地の起工式を執り行った。

http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000352668.pdf

ガボン共和国月報(3月)

1. 国会通常会期

1日、国民議会及び上院議会の通常会期開会式が開催され、前会期での審議結果や議員削減等の改革について触れながら、透明性のある総選挙実施が呼びかけられた。

2. チャド湖に係る国際会議

2月28日、ボンゴ大統領は気候変動に関するアフリカ首脳委員会 (CAHOSCC)議長としてチャド湖に係る国際会議に出席し、持続的開発に向けた生態系の復元等について協議した。

3. 国際太陽光同盟 (ISA)

10日、印及び仏大統領の招待を受けて、ボンゴ大統領はニューデリーにて開催された 国際太陽光同盟 (ISA)の第1回首脳会議に参加し、ISA の発展、プロジェクト実施に 向けた支援戦略について協議した。

4. 新油田

5日、マレーシア石油国営企業ペトロナスは、ガボン沖 F14 鉱区の Boudji-1 サイト に新油田を発見した旨発表した。同社はガボン側とともに商業化可能な埋蔵量の有無 について評価を行う予定。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_03_2018.pdf

コンゴ(共)月例報告(3月)

1. 金融財政委員会

6日、中部アフリカ諸国中央銀行 (BEAC)、エブカ=ババカス計画・統計・地域統合大臣により開催された金融財政委員会は、実質 GDP 成長率が 2016 年マイナス 2.8%から、北モホ油田の操業により 2017 年はマイナス 2.0%へ回復、2018 年は財政改革及び石油価格の値上がりにより 4%まで回復見込みである旨、2018 年のインフレ率は 1.3%になる見込みである旨発表。

2. 再生可能エネルギー研究所

13 日、サス・ンゲソ大統領は、オヨ(ブラザビル北方 400Km、同大統領の出身地) において、再生可能エネルギー研究所建設の起工式に参加した。同研究所は、イタリア ENI 社の協力で水力、バイオマス、廃棄物等を研究する。

3. プール県

21 日県都キンカラにて、合意フォローアップ委員会は4月5日から1か月間、 プール県14か所で旧ニンジャ民兵兵士から武器回収を実施する旨発表。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000360364.pdf

コンゴ(共)月例報告(4月)

1. IMF

3日 \sim 18日、IMF はコンゴ(共)へミッションを派遣、19日付コミュニケで、 対コンゴ(共)経済・金融プログラムの内容に関しコンゴ(共)政府と合意した旨発表。

2. アフリカのための中国・コンゴ銀行 (BSCA)

10 日、ブラザビル市内で、「アフリカのための中国・コンゴ銀行(BSCA)」本社ビル(15 階建て)の竣工式が行われ、サス・ンゲソ大統領、ガノンゴ財政・計画大臣他が出席した。BSCA 本社の工事期間は2年間、施工会社は中国建築工程公司(CSCEC)、建設費用は300億CFAフラン(4570万ユーロ)でBSCA が負担する。

3. コンゴ盆地気候・コンゴ盆地ブルー基金委員会に係る首脳会議

29日、プール県キンテレ地区国際会議場で、サス・ンゲソ大統領は、第一回「コンゴ盆地気候・コンゴ盆地ブルー基金委員会に係る首脳会議を開催、モハメッド6世 モロッコ国王、カガメ・ルワンダ大統領、サル・セネガル大統領、ロウレンソ・アンゴラ大統領他が参加し、「コンゴ盆地気候委員会」の設立に署名した。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000360372.pdf

ザンビアの経済概況・月報(2月)

1. 商業借り入れの停止

ムタティ財務大臣は、赤字及び累積債務の削減を図るため、内閣が商業借入の停止を 決議したと述べた。

2. 予算配分の公表

財務省は先月、52億クワチャの予算配分を公表し、16億クワチャが公務員の報酬に割り当てられ、18億クワチャが債務返済に充当され、10億クワチャが補助金、そして8億クワチャがその他のプロジェクトに充当されると明かした。

3. 補助金

政府は、予算執行の責任を向上させるため、補助金の受け取り方法を貨幣形態から プロジェクトベースシステムに移行させた。

http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000352252.pdf

ジンバブエ共和国月報(3月)

1. 与党 ZANU-PF

22 日、与党 ZANU-PF は政治局会合を開催し、来る総選挙に向けたマニフェストを 承認するとともに、(党内候補者を選出するための) 予備選挙の実施規則を発表した。

2. アフリカ CEO フォーラム

26日~27日、ムナンガグワ大統領はコートジボワールを訪問し、「アフリカの成功者:変革の時」というテーマで開催されている 2018年アフリカ CEO フォーラムに参加、他国政府及び国際金融機関の要人等と会談を行った。

3. 現地化法の改正

14日、財政法第42条において、現地化法が改正され同日より適用された。今後現地化 比率(当国企業51:外国企業49)が適用されるのは、ダイヤモンド及びプラチナ鉱業を 営む外国企業に限定される。

4. 違法な海外持出資産リスト

19日、ムナンガグワ大統領は、3か月間の返還猶予が与えられていたにもかかわらず、 未だ返還されていない違法海外持出資産を保持する企業及び個人のリスト(総件数 1844件、総額8億2,650万ドル相当)を公表した。

http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000358806.pdf

セネガル国月報(3月)

1. 憲法改正草案及び選挙立候補に関する法改正草案

19日、憲法改正草案及び選挙立候補に関する法改正草案が閣議決定された。

選挙立候補に関する法改正草案は、全有権者の1%以上の署名を集めなければ大統領 選挙に立候補することができない旨等定めている。

2. 経済成長

20 日、バ経済・財政計画大臣は、2017 年の経済成長率 7.2%の内訳が、農業 16.8%、交通 10.5%、観光 15%、金融・保険 16.5%、不動産 8.1%、通信 1.5%、及び第 2 次産業全般 4%であったことを発表した。

3. 税制改正

20日、国民議会は、タバコ、輸入農産物及びフルーツ飲料等に対する税率を引き上げる一方で、営業地方税を撤廃する法案を議決した。

4. 公共交通機関

5日、サル大統領は、交通事故死亡者数を減少させるため、夜間の公共交通機関による 都市間移動を禁止させるとうの施策を実施すると表明した。

http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000353086.pdf

ベナン月報(3月)

1. トルコ・ECOWAS 経済フォーラム

2月22日及び23日、イスタンブールにおいて第1回トルコ・ECOWAS15カ国経済フォーラムが開催され、アイス産業・商業大臣率いる代表団が参加した。

2. IMF

30 日、IMF の調査団一行はベナンでの滞在を終え、2017年の第4四半期の経済状況は、5.6%の経済成長率で、食料品及び石油の価格高騰によりインフレとなっている。2019~22年の中期期間では、民間投資が拡大し、6%を超える成長率となるであろうとの見方を発表した。

3. 政府行動計画

5日、パリにおいて、タロン大統領は仏のマクロン大統領と会談。マクロン大統領は、 タロン大統領の推し進める「政府行動計画」を支持し、対ベナン支援策を発表した。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo 201803.pdf

ボツワナ共和国月報(3月)

1. 死刑制度

13 日、カーマ大統領は外交団に対するブリーフの中で、ボツワナの死刑制度は、 国際法に則り、徹底した司法手続きに基づく公正な裁判で、最も重い罪と判断が下された 場合のみに適用され、今後もボツワナ政府は死刑制度の廃止または執行猶予の適用を 認めない旨述べた。

2. 貧困撲滅会議

20,21日、ボツワナ政府は UNDP の支援で貧困撲滅会議を首都マプトで開催。 会議には、世界各国の関係者が集まり、貧困撲滅と包括的成長について話し合われた。

3. モルプレA石炭火力発電所改修

ケボナン鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣によると、モルプレA 石炭火力発電所の改修は現時点で90%完了しており、6月には完全に機能するように なる見通し。

4. カズングラ橋建設計画

10日、ボツワナ、ザンビア及びジンバブエの3大統領は、カズングラ橋建設計画の 視察を行った。モカイラ運輸通信大臣は、3大統領から現在の事業の速やかな完了と ボツワナとの国境側にジンバブエのOSBP施設を設置する可能性の確認を求められて おり、ジンバブエOSBP施設は現在の事業の第2フェーズになるだろうと述べた。

http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000354629.pdf

マラウイ月報(3月)

1. 選挙区開発用資金の配布に関する市民団体の追及

7日、5つの市民社会団体 (CSO)は、政府が選挙区開発用資金として総額 40 億クワチャを国会議員に配布するとした件に関し、反汚職局 (ACB)及び国会の公的資金・予算・財政委員会による調査とゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣の辞職又は罷免を要求。

- 2. 第3次マラウイ成長開発戦略のローンチング 14日、大統領官邸にて第3次マラウイ成長開発戦略(MGDSIII)の公式ローンチング 式典が行われた。
- 3. 国家運輸マスタープランのローンチング 15日、ムタリカ大統領出席の下、国家運輸マスタープラン(2017年~2037年の 20年間)のローンチングが行われた。同プランは世銀及び開発パートナーの財政支援を 受けて策定された。
- 4. 中国企業の投資

19日、ムタリカ大統領は、中国企業の中国・マラウイ・コットン社が8,000万米ドルを、投資してサリマに建設する中国・アフリカ・コットン・テキスタイル工場の起工式に出席し、中国は我々が輸出主導型経済に転換する夢を実現させてくれると讃えた。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000353383.pdf

マラウイ月報(4月)

1. 2018年の葉タバコ取引

9日、リロングウェ・オークション会場にて、2018年の葉タバコ取引のオープニング 式がありムタリカ大統領出席の下執り行われた。ムタリカ大統領は、経済の多様化を 図っていくが、タバコは当国の経済を支える主要な作物であり続けると述べた。

2. 死刑制度

22 歳のアルビノの青年がマンゴチ県で無残に殺害された事件を受け、マラウイアルビノ協会が殺害者の死刑を求めている。これに対し、ムタリカ大統領は死刑を実施すべきか否かについて国民対話を呼びかけた。マラウイでは複数党制移行後一度も死刑が執行されたことはなく、実質的にモラトリアムを維持している。

3. 2018年の経済成長率予測

マラウイ政府は2018年の経済成長率を4.5%と予測しているのに対し、IMFは4%と 予測している。IMF当地事務所代表は、2018年は不規則な降雨パターン及び害虫被害の 影響が懸念され、農作物の収量に大きく影響される当国の経済成長率予測を、農作物の最 終収量予測が発表されていない現時点で確定するのはまだ早いと述べた。

4. 経済特区

マラウイ投資貿易センター (MITC)は、拡大統合フレームワーク (EIF)の支援を受けて、政府が策定した 10 の経済特区設置の可能性を探るための F/S を実施する旨発表。同 F/S は今年中に完了する見込みで、MITC は 2019 年末までに経済特区設置に係る法案が可決されることを見込んでいる。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000361492.pdf

南アフリカ月報(3月)

1. ラマポーザ大統領の国会答弁

14日、ラマポーザ大統領は、国民議会において与野党議員からの質問の中で土地問題に関し、現状の土地の配分は改善される必要があり、その一つの手段として補償のない土地収用も排除されない、しかし、投資家を脅かしたり農業生産性・食糧安全保障にに悪影響を及ぼしたりするようなやり方は避けねばならないと述べた。

2. 政策金利

28 日、南ア準備銀行(中銀)は隔月の金融政策委員会を開催し、政策金利を 6.75% から 6.5%へ引き下げる旨発表し、過去 5 年間で 2 度目となる金融緩和を決定。今回の決定の背景は、①ラマポーザ政権発足後の GDP 成長率の見通し改善、②インフレリスクの軽減。

3. ビジネス景況感指数

14 日、The Rand Merchant Bank/Bureau of Economic Research は 2018 年第 1 四半期のビジネス景況感指数 (BCI)を発表、前期比 11 ポイント増の 45 ポイントとなり、過去 3 年間で最も高い数値を記録したと発表。BCI は 5 つの業界分野にわたる 1700 人以上の取締役からビジネス景況感を聴取して算出。南ア商工会議所(SACCI)が発表したビジネス景況感指数も、2018 年に入り 1 月は 99.7 ポイント、2 月は 98.9 ポイントと高ポイントを維持している。

4. 南ア信用格付け

23 日、ムーディーズ社は南ア国債の信用格付けを発表し、ラマポーザ新政権の取り 組みを評価し、投資適格の Baa3 (BBB・相当) に据え置きする旨発表。

また見通しを"Review from downgrade"から「安定的」に引き上げた。

http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000352962.pdf

1.「アフリカ全般/イスラエル:アフリカ人の亡命希望者の強制送還はあるのか」 "For Once We Were Strangers"

Sarah Wildman、Foreign Policy、4月5日

http://foreignpolicy.com/2018/04/05/for-once-we-were-strangers-israel-asylum-eritrean-sudanese-migrants/

本年1月、ネタニヤフ首相は、イスラエルに住む主にエリトリアとスーダンからの亡命希望者に3,500ドルを支払うので第三国、主にルワンダまたは、ウガンダに移動するように命じた。もし、従わない場合には、投獄するか強制送還するとし、数万人のイスラエル市民とアフリカ移民の抗議デモが行われた。4月2日に首相はUNHCRとの合意として、16,000人の亡命希望者はイスラエルに滞在し、他の16,000人はアフリカではなく欧米に送ると発表したが、しかし、24時間後に合意を無効とした。2006年~2013年間に64,000人、主にエリトリアとスーダンからの亡命希望者が入国した。その内、20,000人が出国あるいは送還された。多くの亡命希望者はテラビブの労働者街に住み、働き、学校に通っている。子供たちはイスラエルで生まれ、ヘブライ語を話す、事実上、イスラエル人である。国外に追放するのは、酷である。

2. 「アフリカ全般:栄養、健康改善のためには、長期的な食料安全政策が必要」 "The missing piece in fighting Africa's malnutrition problems" Sheryl L Hendriks, The Conversation、4月6日

https://theconversation.com/the-missing-piece-in-fighting-africas-malnutrition-problems-94427

2000~2016 年間にセネガル、ルワンダ、エチオピア、トーゴ、カメルーン、アンゴラにおいて、子供の消耗性疾患、発育不全、幼児死亡は50%も減少した。アフリカ大陸の飢餓人口も1999~2015 年間に27%から20%に下げられた。栄養バランスの改善は雇用を改善し、家庭の所得増にもつながっている。

しかし、政府と政策策定者は、短期の計画に重点を置き、家庭所得の長期的な増加、維持や食料供給の長期的な改善が重視されていない。長期的な食料安全政策と目標時間を明確にした成長戦略が必要である。

3.「アフリカ全般:英連邦の域内貿易と投資は1.6兆ドルに達する予想」
"Intra-Commonwealth Trade, Investment to Exceed U.S.\$1.5 Trillion"
PremiumTimes、4月15日

http://allafrica.com/stories/201804150015.html

英連邦は任意に加入した 53 ヶ国、24 億人を擁する。域内貿易とグリーンフィールド 投資は 2020 年までに 1.6 兆ドルに達すると予想されている。2017 年の域内グリーン フィールド直接投資は,1 万プロジェクト、 7,000 億ドル、140 万人の雇用を提供した と推定されている。域内貿易は 2016 年には 6,000 億ドル弱であり、2020 年には 17% 増 の 7,000 億ドルが期待されている。これを実現するには、メンバー諸国が新しい技術、 特に IT, 貿易ガバナンスの強化、新たの貿易と投資のコストの引き下げ等が期待される。

4.「アフリカ全般:民主主義は選挙を重ねるごとに深く根を下ろしている」

"African leaders are more constrained by democratic rules than you think"
Nic Cheeseman 、The Conversation、4月17日

https://theconversation.com/african-leaders-are-more-constrained-by-democratic-rules-than-you-think-94999

アフリカでは大統領は憲法や民主的な制限を無視して、何でもできる、との印象を与えている。もし、民主的な制度が指導者を縛らないならば、民主化を研究する必要はなく、民族やパトロネジを研究すれば良いことになる。アフリカにおける選挙も回を重ねるにしたがって、反対派も選ばれるようになり、反対派が政権を取ることもあるようになった。選挙ごとに選挙民は民主主義を学ぶことになり、国会で野党も政府の言いなりにはならなくなった。ウガンダ、タンザニア、南アフリカ、ナイジェリア、ザンビアの国会は、判子を押すだけではないことを十分に証明している。アフリカ政治のゲームのルールを厳しく見守るべきである。

5.「アフリカ全般:マラリアの偽治療薬に気を付けろ!」

"Fake drugs are one reason malaria still kills so many"

Jackson Thomas and others, The Conversation, 4月25日,

https://theconversation.com/fake-drugs-are-one-reason-malaria-still-kills-so-many-92712

効果的な治療薬によってマラリアの死亡率は2000~2015年に世界中で60%も減少した。2016年には2億160万ケースが報告されている。ナイジェリア、DRC、コートジボワールとモザンビークが主な発生地である。445,000人が死亡し、その70%が5才以下の幼児である。WHOによれば、マラリア治療薬の偽物が大量に出回っており、サブサハラ・アフリカでは116,000人が死亡している。生産地はインド、中国、香港、トルコと報告されている。

WHO, USAID、Global Fund は治療薬の買い付けのガイドラインを出している。

6.「アフリカ西部:急激に成長するモバイルマネービジネス」

"The reach of West Africa's mobile money sector is 13 times wider than local banks"

Yomi Kazeem、quartz africa、4月12日

https://qz.com/1251004/gsma-mobile-economy-report-west-africa-mobile-money-mobile-adoption/

西アフリカのモバイルの普及は 2010 年代で 47%、2017 年末には 15 ヶ国、1 億 7600 万人であり、インターネット契約者は 7800 万人に達している。これは金融部門にとっては大ブームであり、現在モバイルマネー代理店数は、銀行支店と ATM の13 倍である。ナイジェリア最大のモバイルマネーサービス Paga は 15,000 の代理店をネットワークにもっている。西アフリカのモバイルマネーは国内の取引だけでなく

国際的な金融取引にも進出している。特にテレコム会社、Airtel、MTN、Orange などは Safaricom の成功を再現しようとしている。Orange はアフリカと中近東 20 ヶ国に1億3,000万の顧客を持ち、Orange Money からの昨年収入は60%増である。

7.「アフリカ北部:アラブの春は反帝国主義運動の継続であった」

"The Arab Spring of lies"

Julian Samboma、Pambazuka、4月6日

https://www.pambazuka.org/human-security/arab-spring-lies

西側の主要メディアは 2011 年チュニジアから始まったアラブの春を"独裁政権への 抗議"との立場をとっているが、著者(リポーター、ドキュメント映画監督)は 1960 年末から始まった反帝国主義運動の継続との立場である。チュニジア、エジプト、 リビアと続いた抗議運動は、明らかに貧困と経済的な問題に根ざしている。

これは独裁的な政府の国営企業の民営化、大量の失業者に抗議する労働組合運動の 延長線上にあり、本質的にはネオリベラル経済政策と国際的な資本主義への反抗である。

8. 「ウガンダ:イスラエルから500人(?)のアフリカ難民を引き受ける」

"Uganda considering Israel request to take African migrants"
The East African Report、4月13日

http://www.theafricareport.com/East-Horn-Africa/uganda-considering-israel-request-to-take-african-migrants.html

ウガンダ政府によれば、イスラエルの要請に応えて、イスラエルからエリトリアとスーダンからの難民 500 名を引き取ることを検討中である。2013 年からイスラエルから、凡そ 4,000 人の難民がルワンダとウガンダに自己の意志で移動したが、イスラエルの最高裁に提出された文書によれば、8,000 人のエリトリアとスーダン難民が滞在しており、ネタニヤフ首相は右翼グループから、難民の強制送還を求められている。ウガンダ政府とイスラエル政府の数字には大きな差がある。

9.「ウガンダ・タンザニア:米国への衣類の輸出への米国関税を逃れた」

"Tanzania Narrowly Misses U.S. Ban on Cloth Export" zania Daily News (Dar es Salaam)、4月1日

http://dailynews.co.tz/index.php/home-news/56921-tanzania-narrowly-misses-us-ban-on-cloth-export

ウガンダとタンザニアは米国からの輸入中古衣類に関税を課さない決定をし、AGOA 協定の下、米国市場への関税なしの輸出を継続できることになった。当初、ウガンダ、タンザニア、ルワンダの3か国は、米国からの中古衣料と靴の輸入に関税を課すことを決定したが、米国の輸出業者が米国政府に陳情し、米国政府は3か国からの輸入に関税を課することを一端決定した。しかしながらウガンダ、タンザニアの政策変更により、ルワンダからの輸入にのみ関税を課すとの最終決定となった。

10. 「ガーナ: 反米国抗議集会の本質は野党と与党の政治闘争」

"Will 'Ghana First' protests threaten a U.S military agreement?" Rachel Sigman、Washington Post、4月2日

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2018/04/02/will-ghana-first-protests-threaten-a-u-s-military-agreement/

ガーナ政府と米国の1998年以来の軍事協定の改訂(2千万ドルの軍事訓練設備の提供を含む)をめぐって、"ガーナ・ファースト"の抗議集会が首都アクラで行われた。同様の協定を米国は100ヶ国くらいと結んでおり、ガーナにおける米軍人権利を守るものであり、抗議のような軍事基地をガーナに建設するものではない。抗議運動は野党(NDC)の支持を受けて"ガーナ・ファースト愛国者戦線"が組織したものである。抗議集会の目的は反米国というよりは、与党への信頼度を落とす目的とおもわれる。2千万ドルで政府が国を米国に売り渡す、と考えるガーナ人はおらず、野党の支持が盛り上がるとは考えられない。

11. 「ケニア:南西部に突然出来た地割れの原因-2説」

"Africa: Large Crack in East African Rift Valley Is Evidence of African Continent Splitting in Two"

Lucia Perez Diaz、The Conversation、3月29日

https://theconversation.com/large-crack-in-east-african-rift-is-evidence-of-continent-splitting-in-two-94056

"Africa is slowly splitting in two - but this 'crack' in Kenya has little to do with it"

Stephen Hicks、The Guardian、4月6日

https://www.theguardian.com/science/blog/2018/apr/06/africa-is-slowly-splitting-in-two-but-this-crack-in-kenya-rift-valley-has-little-to-do-with-it

東アフリカリフト渓谷はアデン湾からエチオピア、ケニア、タンザニアと 3,000 キロに渡る地溝帯である。ケニアの南西部に突然数キロに渡る巨大の亀裂が出現し、ナイロビーナロク間のハイウエイの一部を破壊した。これは数百万年の間に海底がリフト渓谷に沿って引き裂かれ、アフリカ大陸から離れインド洋に大きな島が出来る地殻変動の一部と考えられる。これに対して、最近地殻変動による大きな地震は報告されておらず、亀裂も両側がピッタリ合わないし、全体が継続していない。これらの観察から、地下の火山灰層が最近の大雨によって侵食され亀裂が出来たと考えられる。騒がれているような地溝帯の変動のようではない。

12. 「ケニア:国会議員は破格の給与を享受している」

"In Kenya, politicians sit on top of the pay pyramid as workers scramble for crumbs"

Tee Ngugi、The East African、4月18日

http://www.theeastafrican.co.ke/oped/comment/Kenya-politicians-sit-on-top-of-the-pay-pyramid/434750-4421386-ja31sn/index.html

ケニアの国会議員の給与 は世界レベルでも高い方であり、引き下げるべきとの議論

が長年繰り返されている。2010年の憲法は公務員の給与を決定する委員会(SRC)を 設立した。長年ケニアの国会議員は色々な特権を与えられている上に、自分達で法案を 可決して給与を上げてきた。給与を引き下げる議論を委員会がするたびに、委員会の 解散を示唆し、委員会も破格の給与を取っているので、沈黙してしまう。

今回委員会は勇気を絞って国会議員の給与の僅かな切り下げを提案した。 しかし、この法案が可決される可能性は低い。

13.「コンゴ(民):政府の権威は失墜し、武装集団が支配している」

"'The wars will never stop' - millions flee bloodshed as Congo falls apart"
Photographs by Kobi Wolf、Text by Sarah WildmanJason Burke、The Guardian
4月3日

https://www.theguardian.com/world/2018/apr/03/millions-flee-bloodshed-as-congos-army-steps-up-fight-with-rebels-in-east

コンゴ(民)で起きている多数の暴動、反乱、抗議運動は、5百万人の犠牲者を出した1997年~2003年の内戦を思い出させる。国の治安は崩壊し、政府の権威は失墜し、武装集団が領土の大部分を支配し、貴重な資源支配を争っており、450万人が国内避難民となっている。国連平和維持軍の5基地は昨年閉鎖され、治安状況はさらに悪化している。政権が辛くも維持されているのは、武装集団の資源獲得を黙認しているからである。各武装集団は政府あるいは、軍の高官と結びついている。

14.「ザンビア:小農に手厚い農業政策が求められている」

"Climate-Related Impacts Calls For A "Pro-Poor Stance" Agricultural Policy" Mwai Daka、Africa at LSE、4月16日

http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2018/04/16/climate-related-impacts-calls-for-a-pro-poor-stance-agricultural-policy/

過去数年南部アフリカ地域は広範な干ばつに苦しめられた。ザンビアも例外ではない。 小農は干ばつのみならず、非衛生的な住環境、低い教育レベルなど悪条件を背負って いる。その上、新たな脅威が地域の農業を襲っている。外来昆虫のアーミーワームで あり、メイズに甚大な被害をあたえている。小農への支援を手厚くしなければ、大規模 商業農家との不平等は拡大するばかりである。

15. 「セネガル:ユネスコ世界遺産-セントルイス島が海に浸食されている」

"Rising sea levels threaten UNESCO site in Senegal" Nicolas Haque, Aljazeera, 4月15日

https://www.aljazeera.com/news/2018/04/rising-sea-levels-threaten-unesco-site-senegal-180415095852139.html (2分25秒の動画)

セネガルのセントルイス島は、植民地時代の首都(1872 to 1957年)であり、 300年の歴史を刻んだユネスコの世界遺産である。それがいま海に浸食されている。

16. 「タンザニア:有望な投資先として評価される」

"Tanzania Ranked Highly in Investment Report" Gladys Mbwiga The Citizen, 4月12日

http://www.thecitizen.co.tz/magazine/businessweek/1843772-4389612-bqhuj7/index.html

Rand Merchant Bank (RMB) によれば、タンザニアは非常に有望な投資先とされている。 2017年のランキングは、エジプト、南アフリカ、モロッコ、エチオピア、ガーナ、ケニア、タンザニア、ルワンダ、チュニジア、コートジボワールの順である。

タンザニアの反汚職運動が高く評価され、さらに、企業の登録、各種ライセンスの 発行も容易になった。公務員も全ての企業を平等に扱うようになり、以前のように国営 企業が優遇されることもなくなった。さらに、タンザニアの資本市場も開かれ、証券 投資、特に東アフリカ共同体からの投資が優遇される。

17. 「チュニジア:社会的絶望で再び移民に向かう若者」

"La détresse sociale en Tunisie à l'origine d'une nouvelle vague d'émigration"

Le Monde By Fredelic Bobin チュニジア特派員 4月24日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/04/24/la-detresse-sociale-en-tunisie-a-l-origine-d-une-nouvelle-vague-d-emigration_5289984_3212.html

2017 年にイタリアに不法入国したチュニジア人は前年比 7.5 倍の 6150 人に急増した。 その内 700 人はガフサ地区のリン鉱石の村 Redeyef からだ。アルジェリアとの国境に近いこの村の老朽鉱業施設は人々を養えないので、社会的絶望感から若者はヨーロッパへの脱出を夢見る。出発・逃亡の際は国境で身分証明書を捨てるので、これをアラブ語で、「haraga 燃やす」というようだ。リビヤ・ルートもあるが、チュニジアからの脱出者 5900 人中、サブサハラからのアフリカ人が 10%含まれる。

18. 「ナイジェリア: IMF は債務の増加に警告」

"Rising Debts Pose Risk to Nigeria, Other Emerging Economies - IMF Premium Times, 4月8日

http://allafrica.com/stories/201804190011.html

IMF は新興国の公的債務の増加は財政の中短期の安定を脅かす直接的リスクである、と発表した。ナイジェリアの公的債務総額は21.7兆ナイラであり、中央政府の債務が12.58兆ナイラ、地方政府と首都圏 (FCT)が3.34兆ナイラで、外国債務は5.78兆ライラである。大蔵大臣によれば、「債務の増加について心配することはない。債務は経済活性化のための資金にあてられている。」と。(1\$=359,5 † / う, 2018.5.6. 現在)

19. 「ナイジェリア: Adichie によるマラリア体験記」

"Chimamanda Ngozi Adichie on growing up surrounded by malaria" Evening Standard、4月25日

https://www.standard.co.uk/lifestyle/books/chimamanda-ngozi-adichie-short-story-malaria-a3823271.html

4月18日、"マラリアサミット"がロンドンで開催され、Adichie (注釈参照)が彼女のマラリア体験を短い二随筆で発表している。第一話はラゴスで育った子供時代の体験、マラリアの症状の酷さには驚かされる。マラリアで学校をしばしば休んでいたから、今、二次方程式が理解出来ないのはマラリアのせいで、悪いのはマラリアだそうだ! 第二話は、母親となり、NYからラゴスに帰郷したときに、赤ん坊がマラリアにかからないように苦戦する。そして周囲の無関心に驚くという話である。我々はマラリアには統計数字でしかお目にかからないが、実際の体験談は迫力がある。(注釈)Adichie はナイジェリアの出身、米国で流行作家となっている。

"Purple Hibiscus "、"Half of a Yellow Sun" (日本語訳もあり、 ナイジェリアの内戦)、"Americanah" (NYに住むナイジェリ人の社会)、 "We Should All Be Feminists" (エッセイ) などを出し、売れっ子作家。

20.「ブルキナファソ:武装グループにより学校放火される」

"Une école incendiée par des individus armés au Burkina Faso" Le Monde/AFP 5月3日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/05/03/une-ecole-incendiee-par-des-individus-armes-au-burkina-faso_5293782_3212.html

この国はジハーディストの襲撃にみまわれることが増えている。特に教員が狙われている。首都ワガドゥグから 180km 北の Bafina で 10 人ほどの武装したものが小学校と校長宿舎を放火した。犯人は、教員の武器を奪い、1 部は隣の村の屋台店と地元自警団本部を荒らした。国の北部は3年前からサヘルの武装グループの攻撃が増えているが、特に学校と教員が目標になっている。現在200校が閉鎖され、生徒2万人と教員800人が授業に出られないでいる。4月半ばに、フランス語をしゃべっていた教員がEIGS(サヘル地域のIS)に誘拐され、24日にはSoum県の県庁Djiboの裁判所が治安を理由に一時閉鎖された。

21. 「ボツワナ:人口ボーナスを有効に入手するのはボツワナであろう」

"Botswana: A model for harnessing Africa's demographic dividend?" Julitta Onabanjo、Pambazuka、4月13日

https://www.pambazuka.org/human-security/botswana-model-harnessing-africa%E2%80%99s-demographic-dividend

人口ボーナスは急速な出産率と死亡率次第である、と同時に保健、家族計画、教育、技術訓練、雇用創出への戦略的な投資も必要である。東アフリカ、南部アフリカ諸国と同様に本年3月ボツワナは人口ボーナスの研究を開始した。研究のタイトルは"ボツワナの人口ボーナスを最大にするための機会と行動"である。ボツワナは素晴らしい経済発展を遂げ、中所得国の上位に達し、貧困削減においても成功した。しかし、経済発展は国の潜在成長率に達していないし、所得格差は世界中でも大きい国である。しかし、人口ボーナスを一番有効に生かす国がアフリカにあるとすれば、それはボツワナであろう。

22. 「マダガスカル:年末の大統領選に向け与野党の交渉はじまる」

"A Madagascar, début de négociations entre le pouvoir et l'opposition" Le Monde/AFP、4月24日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/04/26/a-madagascar-debut-denegociations-entre-le-pouvoir-et-l-opposition_5291096_3212.html

21日に首都アンタナナリボで H. ラジャオリマンピアニナ大統領 (14~) の退任を 求めるデモが、治安当局との衝突で死者 2人を出した。民主化後政治的混乱を経験した マダガスカルは本年末に大統領選を控えている。

立候補に意欲を持つ M. ラヴァルマナナ元大統領 (02-09) と A. ラジョリナ前大統領 (09-14) の率いる野党は纏まって現大統領の辞任を求めている。

改正選挙法は与党に有利との批判がある。25 日に、AU 本部でコンセンサスによる解決を見出すべく与野党の交渉が始まった。

23. 「英国 (とマダガスカル): マダガスカルのサイクロン禍によりヴァニラ生産が 困難となり、英国のアイスクリーム産業が窮地に陥った」

"Vanilla Price Rise Proves Chilly for ice-cream makers" BBC (Rebecca Wearn)、5月7日

http://www.bbc.com/news/live/business-44006176

ここ2年間、英国におけるヴァニラの価格が上昇しており、英国のアイスクリーム 業界に打撃を与えている。中には、アイスクリームの中にヴァニラを入れない業者 も現れた。理由は、世界のヴァニラ生産の75%以上がマダガスカルで行われており、 マダガスカルでは去年サイクロンが襲来し、多くのヴァニラ生産プランテーションが 打撃を蒙ったことによる。ヴァニラの生産は困難であり、そのため香料作物の中では、 サフランに次ぐ第二位の金額となっている。マダガスカル以外では、PNG、インド、 ウガンダなども生産しているが、マダガスカルのシェアが大である。

使い方の多様化もヴァニラ不足に拍車をかけており、アイスクリーム以外にも多くの 菓子、アルコール類に用いられる他、化粧品や香水にまで、ヴァニラの用途が広がって おり、これらもヴァニラ不足の一因となっている。

24. 「マリ:武装勢力による攻撃は続いている」

"Mali militants attack bases disguised as UN peacekeepers" BBC News,4月15日

http://www.bbc.com/news/world-africa-43772363

4月14日ティンバックツのフランス軍と国連平和維持軍の基地に国連とマリ軍に 偽装した武装集団の攻撃があり、一人の国連軍兵士が死亡し、数名のマリ軍兵士が 負傷し、ゲリラ15人が死亡した。現在のところ攻撃について声明を出している グループは無い。2015年にマリ政府と武装勢力との間に平和協定が結ばれたが、 北部における武装勢力の攻撃は続いている。2013年にツアレグ反乱グループの活動に 対応するために国連平和維持団(MINUSMA)が設立されたが、現在は複数のイスラミ ストグループに対応している。3月にカナダ政府は一年間、飛行機による運輸と武装 ヘリコプターによる護衛を表明している。

25. 「南アフリカ:新たな有効な対癌薬の発見か」

"Novel silver compounds offer a potential cancer treatment breakthrough"
M. J. Cronjé、R. Meijboom、The Conversation、3月29日

https://theconversation.com/novel-silver-compounds-offer-a-potential-cancer-treatment-breakthrough-94123

癌の化学療法は高価な上に副作用も強い。癌細胞のみに治療の焦点を絞ることも 癌細胞が薬に抵抗力を付けることも防止できていない。ヨハネス大学の研究が癌細胞の "自殺"を加速する銀の化合物を発見した。この化合物は癌細胞のエネルギー源である ミトコンドリアに直接作用し、細胞の成長と繁殖を防止する。実用化には更なる臨床 テストが必要であるが、現在のところ、皮膚、乳、食道、肺、肝臓、子宮、結腸、膵臓、 腎臓、骨髄、血液細胞等の癌に有効なのではないか、また、正常な細胞への影響も少な いのではないか、と推測されている。現在のところ、製造工程も標準機材で作成できる ので、安価に大量生産が容易であるということである。

26. 「リビア:選挙委員会に対する IS の自爆テロで 14 人死亡」

"Libye: quatorze morts dans une attaque contre la Haute Commission" Le Monde/AFP/Reuters 5月2日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/05/02/libye-au-moins-sept-morts-dans-une-attaque-contre-la-commission-electorale_5293359_3212.html

2日、トリポリの選挙委員会 (HNEC) 本部が IS の自爆テロに攻撃され、少なくとも 14 人が死亡し、建物が損傷した。UN, EU, 米英仏は事件を非難するとともに、(2011 年のカダフィ体制崩壊から続く) 混迷から抜け出るための選挙の実施を改めて求めた。

国民統一政府はテロ攻撃を告発し、HNECへの支持と選挙の実施を確約した。 現在まで、選挙人登録は終えているが、選挙日程は未定である。

27. 「ルワンダ:民主主義が歴史的な民族間の軋轢を解決する」

"Rwanda can' t achieve reconciliation without fixing its democracy" Noel Twagiramungu, Joseph Sebarenzi,

The Conversation, 4月25日

https://theconversation.com/rwanda-cant-achieve-reconciliation-without-fixing-its-democracy-94925

ルワンダは4月にジェノサイド24週年を迎えた。現在民主主義は制限され、政権に 反する声は沈黙されてしまう。ハビヤリマナは1973年にクーデターで政権をとり、 1978年には新憲法を定め、平和、団結、開発を掲げ、比較的安定した政権を維持した。 当時のルワンダは"アフリカの発展モデル"と援助国から賞賛されていた。しかし、 彼はフツとツチの緊張関係とツチの国外避難民問題の解決に失敗した。現在の民主主義 の枠組みは、歴史的な民族間の軋轢を解決することが出来る。

カガメ大統領と支持者達を説得することは出来そうにないが、コンセンサスを中心 とした民主主義が解決策である。カガメ大統領が近代アフリカの偉大の指導者として 名を残すか、失敗した指導者として記憶されるか、瀬戸際である。

顧問 堀内 伸介

1. 「アフリカの統合に立ち向かうパイオニア企業とその足跡」

"Pioneering One Africa": The Companies Blazing a Trail Across the Continent "

Patrick Dupoux and others, Boston Consulting Group(BCG)、4月 https://www.bcg.com/publications/2018/pioneering-one-africa-companies-blazing-trail-across-continent.aspx

本論文はBCGが2010年以来進めてきたアフリカのビジネス研究の一環である。 次の3論文に続くものである。

- ①The African Challengers: Global Competitors Emerging from the Overlooked Continent, 2010.
- ②Winning in Africa: From Trading Posts to Ecosystems, 2014.
- ③Dueling with Lions: Playing the New Game of Business Success in Africa, 2015.

アフリカにおけるアフリカ企業と多国籍企業 (MNCs) の最近の成長は、単に企業の成長だけではなく、アフリカの経済の統合の面からも高く評価できる。本論文では、企業がどのように成長し、また、直面する問題とその対応について議論している。

第一に経済統合の進捗: アフリカは一つではなく地理的、政治的、経済的に細分化されている。ロジスティックな面から、道路、通信、鉄道など、 貿易面でも 16 の 貿易ゾーンが存在する。このような問題にもかかわらず、経済統合のスピードは加速している。この過程が外国投資(アフリカ諸国間の投資も含める)、貿易、物流、M&A、人の動きから説明されている。

第二にアフリカ企業: アフリカ企業は自国の国境を超えて活動している。アフリカ企業のトップ30社は平均16ヶ国で展開している。例として、エアライン、金融業、テレコム業、物流企業について、説明されている。

第三にアフリカ経済統合のパイオニア: パイオニアとして足跡を残している 150 企業 (アフリカ企業 75 社)、(MN C s 75 社) がリストアップされている。

アフリカ企業は18ヶ国から、南アフリカ32社、モロッコ10社、ケニアとナイジェリアがそれぞれ6社、エジプト4社、コートジボワール、タンザニア、チュニジア、それぞれ2社。MNCsでは、フランス、英国、米国が多く、その他中国、インド、インドネシア、カタール、UAE企業が進出している。

第四にパイオニア企業の活動分野:85社は少なくとも10ヶ国以上で活動、その内46社はアフリカ企業であり、金融、小売、工業、技術、物流分野で活動している。その戦略は①本社機能をアフリカにおいている。22社が南アフリカ、6社がモロッ

コその他である。②グリーンフィールド投資、アフリカ9社、MNCs11社は製造業、ビジネス・インフラなどに投資をしており、高い利益を得ている。③ M&Aも活発である。フランスのダノン、インドのブハリエアテル等である。④ブランド化も大切な戦略である。アフリカの消費者はグローバルなブランドを地域ブランドより好む傾向がある。サムスン、ノキア、アップル等である。⑤地域の事情に適合する技術開発も重要な戦略である。ケニアにおけるサファリコムのなど典型的な地域需要に適合した技術開発をしている。オランダのVliscoはアフリカの消費者用に4ハイエンドデザイン生地を開発、提供し、売り上げを伸ばした。⑥アフリカ人の有能な人材を確保し、定着してもらうことは大切であり、これは同時に社会貢献ともなるので、給与だけではなく、教育、訓練の機会も与えている。⑦企業が多様な社会の中で活動するためには、エコシステムを社会と共に構築することが、厳しい競争を勝ち抜くために必要であり、地域社会との絆の強化が大切である。多数の例が挙げられている。

第五に将来の課題:成功している企業は多数の障害を乗り越えて、利益を上げると 同時にアフリカの開発、統合という大事業の一端を担ってきている。今、追い風を 受けているところであり、大きな目標を忘れないことが大切である。

(本論文はアフリカのビジネスを知る上では、良い資料と考えます。)

2. 「アフリカの鼓動:2018年4月」

"Africa's Puluse, 2018"、世銀、4月

 $\frac{\text{http://documents. worldbank. org/curated/en/292931523967410313/pdf/125329-NWP-REVISED-PUBLIC. pdf}$ 本文

 $\frac{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT}{\text{http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough.org/ja/news/press-release/2018/04/18/economic-growth-in-africa-rebounds-but-not-fast-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org/ja/news/press-enough.org$

プレスリリース

サブサハラ・アフリカ地域の経済成長は2016年の1.5%から2017年に2.6%に上昇した。供給面からみると石油と金属の価格が上がり、生産が増加した。

需要面からは、消費の増加と資源価格の上昇による投資の増加が寄与している。 2018 年の成長予想は、3.1%であり、ナイジェリア、南アフリカ、アンゴラの経済 回復を反映しているが、2017 年 10 月の"アフリカの鼓動"における 2019~20 年の 予想 3.6%に比較すると低い。本書の予測は石油、金属資源の価格の安定、世界の貿易 拡大、外部金融市場へのアクセス、アフリカ諸国のマクロ経済の不均衡の是正と投資の 拡大を前提としている。2018 年地域の一人当たりの GDP 成長は予想されるが、貧困層の 大幅な減少には程遠い。

地域最大の経済であるナイジェリアの石油産業は回復するが、他の産業とサービス 部門はあまり期待できない。南アフリカ経済はインフレの後退とビジネスの経済への 信頼増加が、投資増加として経済全体を押し上げる、と予想される。

アンゴラは、外貨の割り当ての増加、石油価格の上昇に伴う外貨の増加がビジネスの

信頼増加に繋がり、成長率の増加が予想される。非資源国の2018年、2019~20年の成長は健全であろうと予想される。

特に西アフリカ諸国、とくにコートジボワール、セネガルではインフラ投資に支えられ、確実な成長が期待できる。東アフリカでは、ケニア、ルワンダ、ウガンダ等 多くの国で農業生産の旱魃からの回復などから成長が期待できる。

本報告書はサブサハラ・アフリカ地域の電化の加速についてとりあげている。 より多くの人々への電化の普及と加速、それを可能にするイノベーション、貧困の減少などが課題である。化石燃料を使った大規模発電施設の建設、あるいは大規模水力発電所の建設、最近は配電網に組み入れる太陽光、風力発電への投資が進められている。しかし、配電網によらないオフグリッド発電については、非常に限られている。人口の少ない農村地帯、あるいは遠隔地域への送電は、非常に大きなコストを伴うので、オフグリッドの発電の研究と普及が図られるべきとしている。電力部門のガバナンス一発電主体に民間の参入、電力価格の自由化等ーの改革により効果的な電化の拡充の可能性を指摘している。

3.「西アフリカにおけるモバイル関連産業の発展」

"Mobil Money West Africa 2018"

https://www.gsmaintelligence.com/research/?file=e568fe9e710ec776d82c04e9f6760adb&download

最近西アフリカにおけるモバイルの普及は、従来限られたサービスしか受けられなかった地方にもネットワークが拡大、また機器とサービスのコストが手の届くまでに、引き下げられたことによる。2017年末にはECOWAS15ヶ国で1億760万人の加入者がいる。2025年までに7,200万人の新規加入者が見込まれる。未だ3Gが主力であるが、4Gの加入者も増えてきている。スマホの所有者も過去2年で倍増している。

【GDP と雇用への貢献】

2017年モバイル事業は370億ドル、西アフリカのGDPの6.5%を占めている。 モバイルの使用は労働者と企業の生産性の向上に寄与している。特に3Gから4Gはインターネットの利用を促し、情報産業、サービス産業の拡大は多くの産業分野、特に金融と保健・医療分野の効率化に貢献している。情報インフラが大都市、ビジネス地区に限られていたがインターネットの普及により、地方においても情報を得る事が出来るようになった。西アフリカにおけるこの分野での直接の雇用は200,000人であるが、関連する産業における雇用増加も予想される。2022年までにはこの分野のGDPへの貢献は510億ドル、GDPの7.7%と予測されている。

【受益者の拡大と消費者の影響力】

モバイルマネー口座は2017年には1億450万口座あり、同時期の取引額は53億ドルである。このような巨大な資金の動きは、金融界に大きな影響を及ぼしている。 モバイル産業の急成長は、新たな投資の増加や関連企業の成長をも促している。 同時に、地域レベルと国レベルで、さらなる発展のために政府の各種の施策と企業 レベルでの協力が必須であることは、言うまでもない。

4. 「ヒューマン・ライツ・ ウォッチ:2018」

"Human Rights Watch 2018"

https://www.hrw.org/sites/default/files/world_report_download/201801world_report_web.pdf

本報告書は2016年から2017年間の問題を取り上げている。"序章"において、グローバルナな動きとしては、専制的なポピュリストの動きが昨年より活発となっている、との指摘がある。国民を代表していると宣言している政治家が、人権の原則を攻撃し、民主的な制度への信頼を損なうような動きをしている。しかし、そのような動きに立ち向かう政治家、世論の強い国においては、ポピュリストの影響力は伸びていない。ポピュリストの動きに対して、厳しい国内政争に巻き込まれている世界の指導的な民主主義国、米国や英国は、海外における人権問題への対応が、今までより低いレベルに落ち込んでいる。中国やロシアはその隙間に入り、反人権の動きを提起している。しかし、大国ほどの影響力を持たないが、国民の強い人権への関心に動かされている国、例えば、フランス、オランダ、カナダ、ベルギー、小さいリヒテンシュタインも、その隙間に入り、大国を補強する役目を果たしている。

反人権の独裁政権への対抗との視点から、最も評価されるべきはアフリカ諸国である。長期間の独裁政治を維持してきたガンビアの大統領は選挙によって、ジンバブエの大統領はクーデターによって権力の座から降ろされた。さらに多数のアフリカの権力者が、民衆から告訴を恐れて、ICCからの脱離を計画した。

しかし、最終的にはブルンジのみが、ICC からの離脱をしただけであり、ガンビアも南アフリカも ICC に留まることになった。多くの国の市民グループが各国政府に ICC に留まる様に説得し、成功した。

報告書はその大半(15~643 ページ)を 90 ヶ国以上の国別報告に費やしている。 アフリカからは、23 ヶ国が含まれている。国別報告は共通の項目について議論する ことはないが、およそ次の項目がカバーされている。市民組織の表現の自由、宗教、 信条の自由、女性と子供の権利、テロリズム、性的暴力、難民、死刑、紛争、外国政府 と国際組織の影響等である。

一例として、ナイジェリの国別報告の項目は次の通り。 ボコハラムの悪行、保安部隊の行動、コミュニティ間の紛争(農民と遊牧民)、 公的部門の汚職、性的習慣とジェンダー問題、表現の自由、メディアと NGO、 外国政府と国際組織の影響(米、英、国連)、ICC、外交政策。

ヒューマン・ライツ・ ウォッチについては、あまりにも人権問題に深入りしている、内政に干渉しすぎている等々の批判がある。しかし、国別の報告は当該国の直面している内外の問題についての情報を提供してくれる。関心のある国についての報告は一読の価値がある。

5. 「一次産品市場の見通し、2018年4月版」

"Commodity Markets Outlook"
World Bank、4月

http://pubdocs.worldbank.org/en/271041524326092667/CMO-April-2018-Full-Report.pdf 本文

http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/04/24/commodity-prices-to-rise-more-than-expected-in-2018-world-bank?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT

日本語プレスレリース

本報告書は毎年4月と10月に出版され、エネルギー、農産品、肥料、金属等の主要な一次産品グループの市場動向について説明している。

46 品目について 2030 年までの価格予想と過去のデータも発表している。

また、主要産品についての生産、消費、貿易のデータも含まれている。2018年の第1四半期の一次産品価格は強気ではあるが、5分の4の産品の価格は2011年の最高額よりは低い。価格の上昇は2017年のGDPの3.1%の成長を受けて上昇し続けるであろう。しかし、幾つかの産品の生産は控えめとなろう。理由の一つとしては、米国によるアルミと鉄鋼への輸入関税、米国のロシアの一次産品生産者への制裁などの影響を指摘できる。

エネルギー価格は 2018 年には 20%の上昇が予想されるが、2019 年には安定するであろう。非エネルギー価格は 2018 年には 2%程度の上昇で、2019 年には安定すると予想される。しかし、更なる関税や制裁措置が発動されるならば、短期的には価格に変化があろうが、中期的には生産者も消費者も別の輸出市場や新たな流通チャネルを開発し、価格は安定するであろう。石油価格は需要の増加と OPEC, 非 OPEC 国の生産制限により、2018 年と 2019 には平均\$65/barrel となろう。石油価格の上昇は、ガス価格の上昇となろうが、石炭価格は引き続き下落が続こう。金属価格は 2018 年には 9%の上昇となろう。農産物の価格は 2018 年には 2.2%、2019 年には 1.3%の上昇が見込まれる。穀物、食用油の価格は、2018 年には 8%と 4%の上昇が予想される。しかし、中国の大豆に対する相殺関税が課せられれば、価格予想は大きく変化することになる。

本報告書では、"石油輸出国; 政策とチャレンジ"として、特集が用意されている。 2014~2016年の石油価格の急落に輸出国はどの様に対処したか。金融政策、財政政策 はどの様に対応したか。価格の下落はエネルギー政策改革のカタリストとなったか。 輸出国にとって、今後どのような対応が残されているか。上記の設問に答える形で特集 が組まれている。結論は弾力的な金融政策、大きな財政の余裕、多様化した経済の国が、危機に対応できた、としている。しかし、多くの産油国が、経済成長、財政収入予測に ついて、中期的には悪化の傾向から抜け出していない。経済構造の多様化、金融、財政 政策の改革が強く求められている。

(本報告書には、例年の通り多くの有用な統計資料と予測が提供されている。)

JOCV 寄稿

海はみんなのもの ~未開発の海洋公園での環境啓発~

隊次:2016年度3次隊

派遣国:タンザニア連合共和国

派遣機関:ムナジ湾・ルヴマ河口海洋公園

職種:環境教育

氏名:田丸 拓弥

・はじめに

東アフリカのタンザニア連合共和国にて環境教育隊員として派遣されています、 田丸拓弥 (たまるたくや) と申します。タンザニアには、アフリカ大陸最高峰のキリマン ジャロや、世界的に有名なセレンゲティ国立公園、リゾート地として欧米人が多く訪れる ザンジバル島などがあり、観光業が盛んな国です。首都はドドマですが、最大の都市であり 事実上の首都機能を有しているのはダルエスサラームとなっています。

タンザニアの総面積は94.5万平方キロメートル(日本の約2.5倍)あり、人口は約5,557万人(日本の半分ほど)です。国語はスワヒリ語で、英語が公用語となっています。また、約130の部族が存在しており、それぞれの部族語も頻繁に使われています。

そんなタンザニアの南東に位置し、モザンビークとの国境沿いのムトワラという州に ある国立海洋公園に私は派遣されています。主に海洋公園の敷地内にある4つの小学校を 巡回し、海洋保護や生態系保護などに関する授業を行っています。

派遣されてから約1年3か月、これまでどのような活動を行ってきたのかを、赴任地の 紹介を交えてお伝えさせていただきます。

・活動先の紹介

タンザニアには国立の海洋公園が3つあります。私は、そのうちの1つであるムナジ湾・ルヴマ河口海洋公園というところで活動しています。陸地、海、河口、湖のすべてを合わせた広さは約650平方キロメートル。東京23区を全部合わせた面積が約619平方キロメートルなので、東京23区の総面積よりも広い保護区域を持っていることになります。

配属先である海洋公園の事務所は、ダルエスサラームから約 400 k mの距離にある、ムトワラ県にあります。ムトワラの街からバスに乗り、約 2 時間で終点のムシンバティという村に着きます。村では、部族語であるマコンデ語がスワヒリ語よりも頻繁に使われています。タンザニアの沿岸部は他の地域に比べてイスラム教徒の割合が高く、私が活動する地域では住民の 9 割近くがイスラム教徒です。イスラム社会に足を踏み入れるのは初めてでしたが、特に戸惑うことなく、すんなりと溶け込めたと思います。イスラム教徒ではない自分に対しても他のタンザニア人と同じように接してくれますし、生活に余裕があるわけではない人たちから魚や果物をもらうことがあるなど、人の心の温かさを感じる場面を頻繁に垣間見ます。

ムシンバティの村から海洋公園の事務所までは8kmあるのですが、公共交通機関がないので、事務所の車が使えないときは徒歩で移動をするしかありません。私は海洋公園の事務

所の敷地内に同僚13名と一緒に暮らしており、近所には同僚以外の人は住んでいません。 飲食店や商店などが全くないので生活は大変ですが、手つかずの大自然に囲まれ、とても 美しいビーチのすぐそばに家があるので生活は全く苦ではありません。

海にはたくさんのサンゴ礁や色とりどりの魚たちが生息しており、毎年9月になると、イルカやクジラもやってきます。陸には様々な種類の鳥や猿が生息しており、マングローブの林が至る所にあります。また、モザンビークとの国境沿いにある川にはカバが生息しているなど、とても豊富な生態資源を有しています。一応観光地でもあるのですが、交通の不便さや知名度の低さが原因で、滅多に観光客は訪れません。

貴重な生態資源が残っている海洋公園ですが、環境に関する問題はたくさんあります。保護区域内に住んでいる村人による違法な漁やマングローブの無断伐採。法律で禁止されているウミガメの捕獲。ゴミのポイ捨てや、天然ガスプラントによる海洋汚染などなど…

そんな状況から生態系を守ることが海洋公園の目的であり、私も同僚とともに日々活動しています。同僚は20代~50代で女性が2人います。職種は多岐に渡っており、メインである海洋調査を行うパークレンジャーや、地域住民向けのセミナーや漁師への教育を行うコミュニティ部門。その他にも、会計担当、法務担当、ドライバーがいます。観光部門に関しては、昨年は専門のポジションに就いている人がいたのですが、その人が異動になってしまったため、現在はコミュニティ部門の人が掛け持ちをしています。







サンゴ礁と魚たち

・僻地の学校の現状

私が巡回している小学校はすべて村落部にあります。そのため、街の学校よりも教師の数が明らかに少なく、通常の授業でさえもあまり出来ていない状況です。街の学校には全校生徒約700人に対して、教師が20人以上いたりするのですが、私が巡回している学校の1つは、全校生徒約700人に対して教師は7人しかいません。教師が5人しかいない学校もあり、その人数で幼稚園クラスと1~7年生までを教えています。タンザニア全体で教師の数が足りていなく、そのしわ寄せは最終的に田舎の学校に来てしまいます。授業時間中なのに教室には先生がいなくて、生徒はみんな席に座っているだけという光景が当たり前です。初めて学校を訪れた際に、そういった現状を目の当たりにしたので、自分が行う授業を生徒にとって実りのあるものにしたいという思いが強くなりました。

・自分自身も学びながらの授業

赴任直後から、海洋公園の敷地内にある2つの小学校での授業が始まりました。勉強し始めて数か月しかたっていないスワヒリ語。専門的に学んだことがない海洋環境。日本でもやったことがない学校での授業。なにもかもが「初めて」ともいえるような状況で活動が始まりました。子供たちに質問をして答えが返ってきても、その答えを自分が理解できなかったり、僻地の学校なので子どもたちがスワヒリ語よりも部族語を多く使い、何を話しているのか全く分からなかったりと、問題が山積みでした。そんな状態でしたが、同僚が毎回授業についてきてサポートをしてくれていたので、徐々に授業に慣れていくことが出来ました。授業では、海洋公園の目的を説明したり、海洋生物や漁に関する法律や決まり事を教えたり、海洋公園に生息している生き物の紹介などを行いました。



授業に少し慣れてきた段階で、自分の 授業を子どもたちが理解してくれている のだろうかという不安が出てきました。 環境教育は試験科目でもないですし、こ ちらの子たちにとってはあまり興味深い ものではないかもしれません。そこで、 オリジナルのテストを作り、赴任から3 か月ほど経った段階で実施をしました。 範囲は今まで自分が授業で取り上げたも の全てで、問題の内容も「海洋公園に生 息しているサンゴの種類はいくつあるか」

折り紙で作ったクジラ

などといった、ちゃんと授業を聞いていないと分からない問題ばかりでした。4択、正誤、 記述式の計20問のテストだったのですが、満点の子がいたり、1,2問間違いの子が何人 もいたりしたので、自分の授業がちゃんと子どもたちに伝わっているという自信に繋がり ました。

自信を持てるようになってきてからは、授業で他の科目にも触れるように心がけるよう



なりました。たとえば、ウミガメの体 長の話では「1メートルは何センチメ ートルか」といった質問をしたり、ク ジラの体重の話では「30トンは何キ ログラムか」と聞いてみたり。サンゴ が赤道の付近に多く生息していると いう話から、「アフリカ大陸で赤道を 通っている国はどこか」「海に面して いる国はどこか」といった質問を投げ

環境教育のテスト後の記念写真

かけて、子どもたちに環境教育以外の知識も身に着けてもらえるようにしています。

- 学校全体の変化

4つの学校で毎週授業をするようになってから、学校全体での変化も見られました。自主的にペットボトルを集めて花壇を作ったり、英語の単語帳を作り、切り込みを入れたペットボトルにしまって木に吊るしたりしていました。また、学校の敷地にゴミがほとんど落ちていなくなりました。別の地域にある自分が授業を行っていない村の学校を訪れた際、そういったペットボトルのリサイクル法は見なかったですし、学校の敷地内もゴミだらけだったので、私が定期的に授業をすることは学校全体にも影響を及ぼしているのだと感じました。

・地域住民へのアプローチ



小学校での授業だけだと、どうして もアプローチの対象が小学生だけに なってしまいます。未来の担い手であ る子どもたちに環境保護の大切さを 伝えるのは重要ですが、地域住民への アプローチも必要です。そこで、小学 校で環境啓発ポスターの作成を行い ました。色ペンを使ったことがない子 や、絵をあまり描いたことがない子も たくさんいたので、

1人1人が作ったポスター

まずは絵の練習から始めました。授業で自分が教えたことを題材に、1人1人制作を行いました。海にゴミを捨ててはいけないことを書く子、ウミガメを食べてはいけないことを書く子など、1人1人が一生懸命作ってくれました。その後、出来のいいポスターを同僚と一緒にいくつか選び、それをラミネートして村の様々な場所に掲示しました。市場の壁や、診療所の待合室、村役場など、人目に付きやすい場所を選び、多くの村人が見ることが出来るようにしました。ポスターを張った次の日に、村の人からポスターを見たよと言われたり、住民からの反響も大きかったりしたので、ポスター制作は定期的に行っていこうと考えています。

- 今後の展望

現在は小学校のみで授業を行っているので、今後中等学校でも授業が出来るよう、同僚と スケジュールの調整などを行っています。また、環境保護の大切さを広く伝えるためにも、 学校だけではなく地域を巻き込んだ環境イベントを企画する予定です。

環境教育以外にも、コミュニティ開発や観光といった面で配属先や任地をサポート出来たらとも考えています。この海洋公園にもっと観光客が訪れるようになれば、周辺住民の雇用の増加に繋がりますし、海洋公園の入場料収入が増えることによって、事務所が行える活動の幅も広がります。赴任してからたくさんの写真やビデオを撮っているので、それらを使った海洋公園の紹介ムービーやホームページなどの作成などを進めているところです。環境教育隊員として派遣されていますが、限りある任期のなか、職種の枠にとらわれず、自分の出来ることには何でも取り組んでいこうと考えています。

・最後に

今はまだ多くの問題がある海洋公園ですが、私にとっては大好きな任地でもあります。タンザニアだけではなく、他の国の協力隊員も遊びに来てくれたり、遠い日本からわざわざ遊びに来てくれる人もいたりするくらい、とても素晴らしい場所です。将来的にはこの海洋公園がエコツーリズムのモデルになるような場所になって欲しいというのが自分の願いでもあるので、それに向けて精一杯活動をしていこうと思います。(了)

インタビュー

福吉 潤 キャンサースキャン 代表に聞く 一社会貢献をビジネスにつなげるために―



福吉 潤 (ふくよし じゅん) 1974年 愛知県生まれ 1999年 慶應義塾大学総合政策学部卒業 同年 P&G に入社し、7年間マーケティングに従事 2006年ハーバード大学ビジネススクールに留学 2008年 MBA 取得 2008年キャンサースキャン創業

――大学卒業後 P&G でマーケティングを 7 年担当、その後ハーバードビジネススクール(以下 HBS)で MBA を取得されました。HBS の印象はいかがでしたか?

福吉:入学して最初に聞いた学部長のスピーチに大変感銘を受けました。「世の中では、社会に貢献できることとお金が儲かることがトレード・オフするように思われているが、それは違う。」「ビジネススキルをきちんと学べば、社会に貢献し人を喜ばせることがビジネスに

なる。」HBSにはそういう理想、理念、志をもった人が集まっていて、「ここから世の中を変えてやるんだ。」そういう熱に浮かされる場所であったと思います。世の中でいいこと、NPO・NGOが半ば自己犠牲的に従事して給料も高くないというイメージがありました。私が今まで培ってきたマケティングという手法で世の中に広まらなくてはいけないのに広まっていないことを実現させたいと考えるようになりました。



HBS (2006年)

――在学中にアフリカに行かれたきっかけは何ですか?

福吉: HBS2 年目に途上国でソーシャルビジネスを立ち上げようとしている起業家のコンサルティングプロジェクトに入りました。私が派遣されたのが、ケニアの低所得者層向けにクリニックのチェーンを展開したいと考えている女性起業家でした。ケニアとボストンでスカイプ会議を頻繁にやって、いろんなデータをもらってはすぐ分析してアドバイスをする中で、春休みに2週間ほどケニアに行くことになりました。現地を知らないといけない、私



にとってほぼ初めての途上国経験でした。 初めてのアフリカ、かなりステレオタイプの衝撃を受けました。子どもたちは靴もはいていない、制服をきているけれどボロボロ、盲腸で死ぬ。日本にいれば死なずにすむ病気で簡単に死んでしまう状況は、頭で理解していたものの肌で感じたのは初めてでした。私はそれまで、ハーバードに入って MBA をとるのは自分の努力のたまものだと思っていました。ですが、

大学院生として医療資源の調査 ケニア (2008年) ケニアの子どもたちを見たときに、私は確かに努力したけれど努力すればアメリカの大学院で教育を受けられる今の時代の日本に生まれ育ったからで、そういうチャンスが生まれた瞬間からほぼゼロの子どもたちがいる。恵まれた人間にとってのキャリアは、そうでない環境の人に対して何かしていかなければならないと思うようになりました。

一一欧米のビジネススクールでは人脈づくり、さまざまな出会いがあると聞きます。

福吉:キャンサースキャン共同創業者の石川善樹ともここで出会いました。当時彼はハーバードで予防医療、公衆衛生を勉強している医師でした。「日本人はがんで亡くなる人が一番多いががん検診を受ける人は先進国で一番少ない。これはがん検診というサービスを行政がうまくマーケティングできていないからで、マーケティングの手法をつかって行政をサポートして検診を受ける人が増えれば、若くしてがんで亡くなるような人が減らせるのではないか。」というアイデアがでてきました。

――2008年、キャンサースキャン創業、がん検診を受ける人を増やそう。

福吉: 石川と二人で全国の自治体をまわってこの考えを伝えましたが、全く相手にされない時期がありました。理由は「マーケティング」という言葉を聞いたことがない、そんなことにお金を払う前例がない。同じ頃、国立がん研究センターの検診研究部で「受診者をどうやって増やすか」という研究がされていて、説明に行くと「マーケティング、それはおもしろいね。一緒に研究しよう。」医師グループの皆さんの理解が得られました。

その後、東京都庁とコンサルティング契約を結び、都庁で実績ができると都内の自治体に入りやすくなっていきました。無関心層には恐怖訴求型メッセージ、がんがみつかってしまうのが怖いという人には早期発見で治るという安心型のメッセージ、自治体のがん検診受診ちらしを、人の健康意識に応じたメッセージ、デザインでつくると、受診率は3倍くらいアップしました。

実際に結果がでると厚労省からも理解が得られ、わが社が制作した検診受診率アップの ノウハウをまとめたハンドブックが全国の自治体に配られました。現在数百の自治体に取 引いただいて、10年かかりましたが、やっと軌道にのってきました。

――ソーシャルインパクトボンドを導入

福吉: それでも取引は全国に 1700 ある自治体の半分に満たないのはなぜか、それは予算がないからに尽きました。地方に行けば行くほど、財政事情はよくない、すごくやる気のある自治体の職員の方が「市民の皆さんに早期受診早期発見してほしい。でも予算がなくてキャンサースキャンさんを雇うことはできません。とても残念です。」という言葉を聞いた時、我われがビジネスを始めたのは広めるべきことを広めるためで、「お金がなければできません」というものではありません。とはいえ 40 人近い従業員がいる中で利益も考えざるを得ない。

その時、ソーシャルビジネスの第一人者である HBS の恩師マイケル・チュー先生に相談すると「ソーシャルインパクトボンド (SIB) を知ってるか?」と聞かれました。「最初のサービスは無償でやれ、そこで削減される社会保障費をもとに後払い、成果報酬型でもらえばいいんだ。」

大腸がんの治療にかかる医療費は早期発見の場合 60 万円、進行がんになってから見つかった場合は 220 万円。つまり一人早期で見つけると医療費は 160 万円削減されます。

初年度我われがこういうサービスをやって受診する人が増えても、その年度の報酬をいただきません。翌年度に 5 人見つかれば 900 万近い医療費が抑制されるわけですからそのうちの一部をいただき、もし見つからなければいただきません。現時点で予算がなくても利用スタートできるというのが SIB の考え方です。

これを 4-5 年前、世界でまだ 11 例しかなかった時に、日本に持ち込んでぜひやりたいといろんなところに掛け合いました。ところが成果報酬型・後払いというのが自治体には嫌われました。単年度で決めた予算を執行するのが彼らのやり方で、なかなか理解してもらえず、委託か SIB かで揺れた時に、経済産業省が「これからの日本はそんなに潤沢にあちこち予算がつけられない、社会保障費を減らすところからビジネスがうまれるのだったら応援する」と言ってもらって昨年スタートしたのが、東京・八王子市の大腸がん検診受診率向上事業、日本で第 1 号の SIB 案件でした。

――再度アフリカを訪問、変わるアフリカの魅力

福吉:7-8年ぶりにケニアに行くと、所得はのびているし、ビジネスをしかけるには十分な経済発展をしていました。Blue Spoon KIOSK という低所得者層向けのコンビニを開店、調査をすると健康診断をしてほしいというニーズがでてきました。ケニア人の健康に対する意識は意外に高く「今日仕事に行けてお金を持って帰れるか、ご飯を食べられるか。」日本と比べてより切実です。健康診断をタダでやってくれるのならこんなありがたいことはない。無料健診をナイバシャという田舎で貧困層



KIOSK(コンビニ)経営をスタート

むけにやって、KIOSK での儲けにつな ぎビジネスモデルとして成り立たせ るという挑戦をしました。一店舗で利 益をあげることは小売業として比較 的簡単でしたが、KIOSK を多店舗展開 しようとすると物流業となり、なかな か難しいのが現実でした。物流の弱い ケニアではちょっとお金持ちになる とトラックを買って物流業に参入し





ます。日本からコンテナを送るときよく言われることですが、日本の港からモンバサ港まで の船賃とモンバサ港からナイロビまでのトラック輸送運賃が同じなのです。

また、KIOSK を 10 店舗開くとなると 10 人の優秀かつ信頼のおける店長がいない限り無理 です。中途半端に信頼すると金はどんどん無くなります。いかにアフリカでスケールするビ ジネスをすることが難しいか、大きな学びでした。

ただ、健診をやったことで得た知見のひとつとして「ケニア人は健康診断を受けたい。」 しかも中間層はお金を手にし始めると人間ドックのようなものを受けたいと考えているこ とがわかり、健康診断がセットになっている保険会社との提携が考えられます。ナイバシャ の田舎で BOP 向けのビジネスを時間かけてやりながらも首都ナイロビで中間層向けに健康 診断を提供するビジネスをやっていけば成り立つのではということです。

ケニアの主食ウガリはトウモロコシの粉でつくり糖質のかたまりです。データをとった ところ 30-40 代の女性の半分以上は肥満、肥満がもとになる生活習慣病がどんどん増えて いっていました。いまやケニアでは感染症対策に加え、肥満の対策も必要だったのです。











地域住民に無料で健康診断を提供。多くの住民は体重計や血圧計、体温計などの機器には滅多に 触れられないため、集客効果も高い。他のキオスクでは販売されていない、健康食品の販売も実施。

もう一つの新しいトレンドとして、ケニアでは携帯電話、特にスマートフォンがものすご いスピードでの普及していました。好きなアプリを入れてみんな楽しんでいます。

そこで、肥満の人達のダイエット指導をするのにアプリを使おう、一人ひとり登録してもらって、何をへらすことができるかをコミットしてもらい、その行動をトレースすることができるアプリを開発しSIMWAYと名付けてケニアで展開を始めています。

---3 月末にナイロビ大学で講演をなさいましたがいかがでしたか?

福吉:マーケティングの授業で、ソーシャルマーケティングに関する講義をしました。マーケティング=企業がものを売るため、という認識の学生にとって、マーケティングを社会課題解決に活かす=ソーシャルマーケティングというのは目からウロコだったようです。日本とケニアの医療制度の違いなども含めた、活発な議論ができ、ソーシャルマーケティングの重要性を次世代につなげていくことが少しだけですができた気がします。ケニアの学生の関心にもふれ、このような機会があればまたやってみたいと思えるほど貴重な経験でした。

――ソーシャルビジネスがサステイナブルになるために。

福吉:ビジネスがサステイナブルになるのはサステイナブルを見越していたわけではなく、 やり続けること、あきらめずにやり続けたからサステイナブルになっているのです。キャン サースキャンを立ち上げた時もリーマンショックに突入していて、どこに行っても門前払 い。そこから10年やり続け、SIBも言い続け、今に至っています。

「HBS で MBA をとった人がやったビジネスだから、緻密な計算があって行動しているので

は?」とよく言われるのですが、私はそんなにスマートにやってきたわけではありません。重要だと思ったことを粘り強くやる、正直に言うと、緻密な計算をしてスタートしたつもりが、その計算は最初の2-3週間でもろくもくずれ、明実はそんな単純なものではなかったということです。事業計画は生煮えでも、さっさと一歩踏み出してみる、ビジネスで成功するための発いがあるとすれば、やるかやらないかの違いでしかない。



ナイロビ大学にて講演 (2018年3月)

楽観的なマインドセットと問題が出て来た時に対処していく粘り強さ、そういう気持ちで多くの人がソーシャルビジネスに関心をもち、事業を立ち上げていってくれたらいいなと思います。

(インタビュアー:清水 眞理子)

去年のアカデミー賞のドキュメンタリー部門にノミネートされたときから、見たいと思っていた作品「私はあなたのニグロではない」が公開された。「ルムンバの叫び」(00)、「マルクス・エンゲルス」(17、上映中)を監督したハイチ出身のラウル・ペックの作品。今月は、これから公開される新しい作品がない。

5月8-19日の間、フランスで開催されているカンヌ映画祭の「ある視点部門」に アフリカから長編作2本が出されている。ケニアからのワヌリ・カヒウ監督作「Rafiki」 (スワヒリ語で友達) 英題 Friend と南アフリカからのエチエンヌ・カロス監督作 「The Harvesters」だ。前者はレスビアンをテーマにして法に触れると、本国ケニアで 上映禁止になった。また「特別上映部門」でネルソン・マンデラ生誕 100 年にちなみ 「The State Against Nelson Mandera and the Others(原題)」が上映される。 反アパルトヘイト運動の中心的活動家マンデラと7人の被告が終身強制労働の判決を 受ける 1963-64 年の裁判のドキュメンタリーだ。

(* 上映中の作品)

*「私はあなたのニグロではない」I Am Not Your Negro ラウル・ペック監督 2016/アメリカ・フランス・ベルギー・スイス 5.12 よりヒューマントラストシネマ有楽町、渋谷アップリンク他順次。 ジェームズ・ボールドウィンの未完の原稿「Remember This House」を基に、凶弾に倒れたアメリカの公民権運動の3人のアフリカ系指導者メドガー・エヴァース、マルコム X、M.ルーサー・キングの回顧や過去のアメリカ映画やT Vニュース・対談記録などを通して、アメリカに根強く残るアフリカ系の人々への差別や憎悪の本質を突く作品。

http://www.magichour.co.jp/iamnotyournegro/

- *「サファリ」SAFARI ウルリッヒ・サイドル監督 2016/オーストリア/ドキュメンタリー 1.27 より全国順次公開中 https://www.movie-safari.com/ ナミビアのゲームパークでヌー、シマウマ、キリンなどの大型獣を狙って行われるトロフィー・ハンティングを狩猟者の視点からとらえる。
- *「はじめてのおもてなし」Willconmen bei den Hartmann S.バーホーベン監督 2016/ドイツ 1.13より全国順次公開中 http://www.cetera.co.jp/welcome/ 難民申請中のアフリカ青年を受け入れたミュンヘンの一家をユーモラスに描いたドラマ。

映画のロードショー上映期間は、長くて半年と見て良い。

以上

4月15日~5月14日

4月9日「2018年度第1回加藤駐モーリシャス大使を囲む懇談会」

4月9日午後、国際文化会館会議室において加藤義治駐モーリシャス大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました(会員企業等から出席者計 10 名)。冒頭加藤大使より同国の基礎的な情報(東京都とほぼ同じ面積の島国であり、人口は 126万人、インド系、クレオール系その他が居住、一人当たり GD P は 9,619米ドルインド洋の交通の要衝に位置)、内政(政治的には安定し治安もよい、モーリシャス社会主義運動と労働党による政権交代が繰り返されてきた他)、経済状況(砂糖生産、繊維産業、観光等)からの産業構造転換を図り、外国直接投資の誘致を目指している、世銀 Doing Business環境はアフリカ随一他)、外交政策(アフリカの一国としてAU、SADC、COMESAなどに加盟している他、先進的な小島嶼国としてオーシャンエコノミー分野に力を入れ、環インド洋連合、インド洋委員会等も活用している)等について説明がありました。

出席者より旧宗主国の仏と英国の同国との現在の関係、サウディアラビアが同国に大使館を開設したと報道で知ったが、どのような意図があるのだろうか、異なる人種間のパワーバランスはどのようなものか、エリート層の留学先、JOCVなどが入れば技術移転に資すると思われる(一人当たりGDPが高く、通常の無償資金協力や技術協力には適していない旨の説明あり)、エネルギーの状況、日本企業が入っていく環境が存在するか、インターネットへの制限の有無、今後い

4月24日「2018年度第2回黒木駐マリ大使を囲む懇談会」

かなる国造りを目指すのか、などについて質問がありました。

4月24日午後、国際文化会館会議室において黒木大輔駐マリ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました(会員企業等から出席者計11名)。冒頭黒木大使より同国内政の基礎的概観(1960年の独立以来,黒人主導の中央政府の実効支配が元々あまり及ばない北部では白人種ベルベル系のトゥアレグ人武装勢力がたびたび武装反乱を起こし、2012年の大反乱では北部分離独立宣言に至り、その傍らでジハーディストまでもが首都に向け南下する危機的状況に陥ったが、仏軍の介入をもってようやくマリ政府は存続したこと、しかし、割拠する複数のトゥアレグ武装勢力の抗争とジハーディストの活動は依然として続き、マリ政府と北部のトゥアレグ2大武装勢力間の和平合意の実施支援のための国連MINUSMA軍、仏駐留軍、G5サヘル合同軍などが任務を行っているものの治安劣化は止まらず北部から中部へと拡がり統一国家としての隊をなしていないこと、またジハーディストとトゥアレグが人的に重なる面があることなど)と右を踏まえた各国境の状況、また12の政党の連立に乗る現政権が今年7月に大統領選を迎えること、経済開発状況(特に金と綿花、ウラン鉱床)などについて説明を行いました。

その後出席者よりアルジェリアとの国境付近の治安情勢、米兵がニジェールで殺

害されたが、米はマリに派兵しているのか(直接の派兵はないがNATOの枠組みで対仏軍事協力を実施)、北部からのジハーディストの南下を食い止めるのはマリということになっているのか、米軍はマリ軍への訓練を行っているのか(マリ軍人の米士官学校への留学等は実施中)、仏が支援する理由、国内政党は部族ごとに分かれているのか、国内の治安維持のための努力は北部には全然届いていないのか、中国とロシアの存在感はいかなるものか、CILSS(サヘル経済協定)の本部がマリにあるのは、マリがCILSSの中心であるということか、などについての質問がありました。

今後の予定

5月10日「2018年度第3回植澤駐ケニア大使を囲む懇談会」

時間:14時から15時30分予定

場所:国際文化会館 1階 D会議室

今年度第3回は、在ケニア日本国大使館の植澤利次大使をお招きして懇談会を開催 致します。東アフリカの経済の中心であるケニア共和国は、政治的に安定しており日 本とも関係は深く今後の経済交流拡大が期待されます。

5月23日「2018年度第4回池田駐モザンビーク大使を囲む懇談会」

時間:14時から15時30分予定

場所:国際文化会館 4階 404 号会議室

第 4 回として在モザンビーク日本国大使館の池田敏雄大使をお招きして懇談会を開催致します。モザンビーク共和国はエネルギー資源が豊富でビジネスチャンスも多く今後の発展が期待されます。

6月4日「2018年度総会」

時間:14 時半から15 時半予定 場所:国際文化会館 2 階 講堂

6月8日「第3回 アフリカサロン」

時間:17時から19時予定

場所:外務精励会 大手町倶楽部

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、 下記の要領で 2018 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表する ことによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高める ことを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ

アフリカの経済・社会開発に関する諸研究

- 3. 応募資格 原則として 39 歳まで
- 4. 応募作品 日本語 8,000 字~12,000 字以内 (2017 年 4 月以降執筆されたものに限る)
- 5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
 - 注)応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先 (電話番号・メールアドレス)を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない

- 6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
- 7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
- 8. 賞 優秀賞 (1点): 副賞 賞金 30 万円 佳作 (2点): 副賞 賞金 5 万円

(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)

- 9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び 有識者数名
- 10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定

(審査経過及び結果については問合せ不可)

11. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12. 提出先・問合せ先 メール:<u>info@africasociety.or.jp</u> TEL:03 - 5408-3462

郵送:〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階 一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2018 年度の懸賞論文を募集いたします。 多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ

『 アフリカと日本の未来 』

- 3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
- 4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
- 5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
 - 注)応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連 絡先(電話番号・メールアドレス)を記載

1,000 字程度のレジメ (論文内容を要約したもの) を併せて提出 応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない

- 6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
- 7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
- 8. 賞 優秀賞 (1点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品 佳作 (5点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品

(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)

- 9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び 有識者数名
- 10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定 (審査経過及び結果については問合せ不可)

作品の返却は不可

- 11. 注意事項 応募作品の返却は不可 入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
- 12. 提出先・問合せ先 メール: <u>info@africasociety.or.jp</u> TEL: 03 5408-3462 郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金(2018年度)

目的: 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成(一部助成)対象事業:

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額:2018年度助成総額は100万円(助成件数は1~2件)

助成対象事業の実施期間:原則として1年間

報告の義務:助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法:アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・ 選考いたします。

応募方法: 所定の申請書および推薦書(原則2通)に必要事項を記入の上、事務局に提出 願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビュー に出席頂きます。

応募締切日:2018年9月28日(金) 助成金交付時期:2018年12月末(予定)

事務局:郵送先:〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金(2018年度上期)

目的: 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成 (一部助成) 対象者:サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び

研究者

助成金額:2018年度上期総額は100万円(1~2名)

助成対象事業の実施期間:原則として1年間

報告の義務:助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並び に助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告 書の提出を要請する場合があります。

選考方法:アフリカ協会の理事会で選定された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・ 選考いたします。

応募方法: 所定の申請書および推薦書(原則2通)に必要事項を記入の上、事務局に提出 願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビュー に出席頂きます。

応募締切日:2018年6月29日(金) 助成金交付時期:2018年9月末(予定)

事務局:郵送先:〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp